

## 「学歴より経験重視」で教育格差が逆に広がる理由

アメリカでは「経験を買う高額ツアー」が浸透

成田 悠輔：米イェール大学助教授・半熟仮想代表

2022年10月04日



イェール大学助教授の成田悠輔氏は、経験を評価の基準にすると、今まで以上に「教育格差」が広がる恐れがあるという（写真：OrangeMoon/PIXTA）

「学歴偏重の日本社会はもっとこれまでの人生経験を重視する方向にシフトしていくべきだ」という主張がある。しかし、イェール大学助教授の成田悠輔氏は、経験を評価の基準にすると、今まで以上に「教育格差」が広がる恐れがあると言う。成田氏の最新刊『[天才たちの未来予測図](#)』より、「日本教育の現状と未来」を紹介する。

私は、世の中の意思決定や資源配分に用いられているような、さまざまな社会制度を、アルゴリズムと捉えて、それをデータの力を使ってよりよい形に組み替えていくにはどうしたらいいかを研究しています。

「今の仕組み、ルールは本当に意味があるのだろうか」という素朴な疑問について、データ分析を使って問い直し、答えを出していくのです。専門としているテーマの1つが、教育政策です。

### 進学校に入っても学力は上がらない

1つ、研究の具体例を出してみます。

教育について、私たちが思い浮かべる素朴な疑問として、「学歴に意味があるのか」があります。私たちは、有名で入るのが難しい進学校に入るために、お金も時間も注ぎ込み、一生懸命勉強をする。そんな大変な日々を送る中で、「こんなに頑張って勉強する意味があるのだろうか」と、誰でも1回くらいは思ったことがあるはずです。

そういう教育に関する素朴な疑問に、データを使って答えていきます。使用したのはアメリカの自治体が収集している、子どもの学力に関するデータです。

ニューヨークには全米屈指のエリート高校がいくつもあり、入学には厳しい学力基準が課せられます。この選抜過程に注目し、ぎりぎり合格した人とわずかに点が足りずに不合格になった人の「その後」を追いました。合格点のボーダー付近の人たちは、ちょっとした偶然が合否を分けているので、学力はほとんど同じだと捉えることができます。

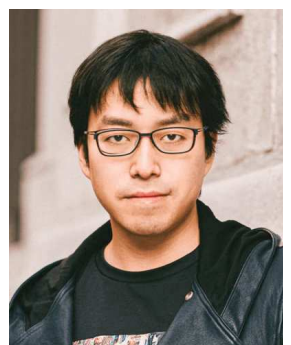
そのため、彼らの将来の学力や進学先を比較することで、「学歴の効果」を調べられるのです。

この調査によって、意外な事実が判明しました。

進学校に入った人と普通の高校に入った人の間でその後の学力に違いがほぼなかったのです。「進学校に入ると頭がよくなるのではなく、頭のいい人が進学校に入っているだけ」という、厳しい受験勉強で時間を溶かしてきた私たちには残念すぎる結果です。

こうした研究によって、直感と反する結果が出ることもよくあります。データの分析によって、私たちが当たり前に入っている常識が間違っていることに気づくことができるのです。

常識を壊したうえで、社会制度や資源配分の仕組みをゼロベースで虚心坦懐に考え直していく。それが私の研究の目指しているところです。



イェール大学助教授・成田悠輔氏  
（写真：小田駿一）

日本はデータやエビデンスの力を使って制度をつくっていくことに関して後進国です。

データを中途半端に公開すると、それを使って、評価されたり、悪事がばれてしまったりするので、公開したくない人たちというのがたくさんいる。最近の政府の対応を見ているとわかりやすいと思いますが、データの存在を隠したり、消去したりしてしまいうこともあります。

アメリカでは、自治体が子どもたちの学習履歴などのデータを外部の研究者と共有する取り組みが盛んに行われています。アメリカと日本を比べると、政策絡みのデータ活用においては、日本はざっくり30年くらいは遅れています。

## 履歴書に書ける経験は「金で買える」

教育の未来の姿として、「学歴重視から経験重視に変えていく」というものがよく語られています。

これは、入学試験や就職活動の際、学力・学歴を評価の中心に据えるのをやめ、これまでどんな経験をしてきたかを評価の基準にするべきだという主張です。その裏には、いい大学に入って、大企業に採用され、高い給料をもらうという学歴社会における成功者と、そのレールから外れた人との間で、格差が広がっているという問題意識があります。

しかし、私の考えだと、経験重視の社会では、今まで以上に格差が広がっていきます。なぜなら、親がお金持ちでないと、受験でアピールしたり、履歴書に書いたりできるような経験はなかなかできないからです。

あまり知られていませんが、私の大学も含め、アメリカの有名大学は入学試験がありません。その代わりに、在学中の成績や課外活動といった、これまでの経験値を総合的に判断して入学できるかが決まります。つまり、受験がAO入試に近い仕組みしかないのです。

そういう世界で、何が起きているかという、高校生が100万円以上かかる「2週間で多様な経験を買うためのパッケージツアー」に参加しまくっています。そして、NPOや会社をつくる「経験」をし、受験の際に「社会起業家」を名乗って、自分をプレゼンすることで、合格を勝ち取っているわけです。

その結果、イェール大学やハーバード大学では、入学者の親の平均年収が2000万円となるなど、日本以上に強烈な格差が生まれてしまっている。

アメリカの実態を見る限り、「経験」を受験の評価基準にしてしまうと、豊かな家庭に生まれた子どもほど有利になり、格差がどんどん広がってしまうわけです。多様性を謳っているAO入試で、結局入学する層が固定化するという皮肉な結果です。

私は、日本の学力重視の受験制度はそこそこいい仕組みだと思っています。親にお金があるがなかろうが、学力試験というゲームを乗り越えさえすれば、入学が保証されるという制度は悪くない。

ただ、学力という尺度に偏っているという問題はあります。なので、学力以外の偏った基準を何百個もつくり、その基準をクリアした人間をすべて受け入れるという仕組みが理想なのではと考えています。

教育の目的は個人によって異なっていますが、「義務教育において」という前提を置けば、1ついえることがあります。それは、「最低限の知識を提供する」こと。子どもたちにとって、義務教育はインフラのようなものなので、生きていくうえで欠かせない知識を得られる場所である必要があります。

日本社会でもアメリカ社会でも、たとえば四則演算を計算するのも難しいとか、満足に読み書きできないという人が一定数いるわけです。そういう人は、将来就ける仕事の幅がものすごく限定されてしまいます。

読み書きや簡単な計算などの最低限の知識は、「学力テスト」と相性がいいので、義務教育の目標として、「テストの点数」を指標にするのは悪くはないと思っています。中途半端に、それ以外の複雑な指標を持ち込んでくると、何をどう評価していいかわからなくなってしまう場合が多い。教育現場も混乱してしまうでしょう。

まずは出発点として、全員が達成すべき目標をわかりやすく測りやすい数値で示していき、そのうえで個別最適化されたカリキュラムを導入していくことが大事だと思います。

## 「選択と集中」で失敗の大学教育

ただ、義務教育を超えて、もっと広い意味での教育と捉えると、何を目的にするのかは難しい問題です。

たとえば、大学のような高等教育や、研究者への支援などの教育制度を考えると、単一の指標を目標として設定することは不可能です。その場合、1つの目標を設定するというよりは、いろいろな目標を持っている人たちが、自分の追求すべき道を見つけて、好きな方向に進進できるようにさせるほうがいいでしょう。

なんでも「選択と集中」と言い出すのはよくない。個人が独自の方向性を追求していけるように薄く広く資源を配分することが重要なのではないかと思います。

そもそも「選択」がうまくいく保証がどこにもありません。

最近の教育に関する議論を追っていると、その時々流行りに飛びつくような傾向が強いと感じます。「AI」とか「機械学習」といったワードが流行り始めると、「AIについての学習をカリキュラムに導入しましょう」と、今の世の中で一時的に求められている知識を、早い段階で決め打ちして子どもたちに浸透させようと考えがちです。

しかし、今たまたまヒットしている道に早い段階で流し込んでしまうのがいいのかわからないのは怪しいです。その知識が数十年後も同じように必要とされているかはわからないのですから。

たとえば今から数十年前は「原子力」が花形の研究テーマの1つでした。多額の研究費と優秀な人材が集まり、栄華を極めていました。

しかし、1980年代以降、チェルノブイリ原発事故などもあって世界中で脱原発化が進み、また原子力技術も成熟して安定しました。それに伴い、原子力系の学科も力を失い、学生数や教員数がピーク時の数分の1まで減少している大学も多いです。

今、流行っている研究テーマを「選択」し、資源を「集中」させてしまうと、もし、今後そのテーマが原子力のような事態になったときに、日本全体の研究環境が破壊されてしまうリスクがあるのです。



『天才たちの未来予測図』（マガジンハウス）。書影をクリックするとアマゾンサイトにジャンプします

## 東洋経済 ONLINE

### 東洋経済ID関連サービス

- The ORIENTAL ECONOMIST
- 東洋経済education × ICT
- 会社四季報オンライン
- シキホー！Mine
- 業界地図デジタル
- 東洋経済STORE
- 東洋経済デジタルコンテンツライブラリー
- 株式ウイークリー

### 法人向け関連サイト

- 法人向けデータサービス
- 東洋経済セミナー
- 東洋経済広告
- 東洋経済カスタム出版
- 東洋経済プロモーション
- 教科書の森

### 東洋経済新報社について

運営会社 | 採用情報 | 公式アカウント一覧

### 東洋経済オンラインについて

サービス紹介 | 広告掲載 | プライバシーポリシー | 知的財産 | 特定商取引法に基づく表示 | 東洋経済ID利用規約 | 利用規約 | お問い合わせ